

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																								
東日本航空専門学校	昭和62年10月29日	今別府 和美	〒989-2421 宮城県岩沼市下野郷字菱沼84 (電話) 0223-23-3344																								
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																								
学校法人 日本コンピュータ学園	昭和61年10月22日	理事長 持丸 寛一郎	〒980-0013 宮城県仙台市青葉区花京院1-3-1 (電話) 022-224-6501																								
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																						
工業	工業専門課程	航空機整備科 航空機整備訓練コース		平成6年文部科学省 告示第84号	-																						
学科の目的	航空産業界を担う空港グランド要員の専門技術者を養成することを目指し、航空業界に関する先端技術を習得させ、もって社会の発展と福祉に貢献できる人材育成をする。																										
認定年月日	平成 27年2月17日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
3年	昼間	2950時間	1964時間	0時間	986時間	0時間	0時間																				
生徒総定員(うち航空機 整備訓練コース)	生徒実員	留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
198(108)人	33人	0人	12人	5人	17人																						
学期制度	■1学期:4月1日～9月30日 ■2学期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 全学科100点(筆記試験)、5段階評価(実技試験) 定期試験年4回																						
長期休み	■学年始:4月7日～7月24日 ■夏季:7月25日～8月15日 ■冬季:12月26日～1月6日 ■学年末:1月7日～3月22日			卒業・進級 条件	年間850単位時間以上の履修単位時間及び学校が定める 履修すべき全学科の評点40点(評価2)以上																						
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 学生サポート室を設置し、担任以外も含め組織として学生指導と保護者面談を実施。また、カウンセラーによる相談制度を設けている。			課外活動	■課外活動の種類 球技大会及び羊煮会の実行委員会(年一回) 仙台空港の航空業界親睦ソフトボール大会への参加(年1回) ■サークル活動: 無																						
就職等の 状況※2	■主な就職先・業界等(平成28年度卒業生) 航空機製造・修理業務、航空機部品、修理、建設機械整備、航空自衛隊 ■就職指導内容 就職課が窓口となり、担任と連携して本人の意向を踏まえ、就職指導を実施している。また、就職活動支援として、数多くの企業説明会を校内で開催し、企業の概要及び求める人材等を周知させている。 ■卒業生数 : 12人 ■就職希望者数 : 11人 ■就職者数 : 11人 ■就職率 : 100% ■卒業者に占める就職者の割合 : 91.7% ■その他 ・進学者数: 0人  (平成 28 年度卒業者に関する 平成29年5月1日 時点の情報)			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業者に関する平成29年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アーク溶接</td> <td>②</td> <td>12人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>ガス溶接</td> <td>②</td> <td>11人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>特殊無線技士</td> <td>①</td> <td>10人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>英語検定準2級(3級)</td> <td>①</td> <td>7人(10人)</td> <td>3人(3人)</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	アーク溶接	②	12人	12人	ガス溶接	②	11人	11人	特殊無線技士	①	10人	6人	英語検定準2級(3級)	①	7人(10人)	3人(3人)
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																								
アーク溶接	②	12人	12人																								
ガス溶接	②	11人	11人																								
特殊無線技士	①	10人	6人																								
英語検定準2級(3級)	①	7人(10人)	3人(3人)																								
中途退学 の現状	■中途退学者 2名 ■中退率 5.7% 平成28年4月1日時点において、在学者35名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者33名(平成29年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の原因 海外留学(進路変更)、就職(進路変更) ■中退防止・中退者支援のための取組 担任及び学生サポート室と連携し、経済面も含めた支援制度等の説明を含めて、本人及び保護者との面談を実施																										
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 1. 特別奨学金制度 2. 試験特待生制度 3. 資格特待生制度 4. 親族入学優遇制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象																										
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																										
当該学科の ホームページ URL	http://www.ejair.ac.jp/																										

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賞金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針  
 企業・業界団体との意見交換を行うことで、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む。また、業界が新たに必要とする実務に関する知識及び技量を把握・分析した上、今後の専門課程の授業内容・方法の改善を図る。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け  
 学校法人日本コンピュータ学園は、学校ごとに教育課程編成委員会を設置し、必要な事項について、学校法人日本コンピュータ学園教育課程編成委員会規則に規定する。  
 この委員会は、各校の学科における教育課程の編成について、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として企業・業界団体等との連携によりカリキュラムの改善等を行う機関である。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿 平成29年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
工東 信郎	公益社団法人日本航空技術協会 総務部長	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日(2年)	①
大村 憲克	株式会社ジャムコ 航空機整備カンパニー機体整備工場 メンテナンス統括室 室長	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日(2年)	③
今別府 和美	東日本航空専門学校 校長		
水車 慶二	東日本航空専門学校 教務部長(委員長)		
小高 栄一	東日本航空専門学校 教務部長補佐(副委員長)		
安藤 清	東日本航空専門学校 航空機整備課 課長		
伊藤 秀吉	東日本航空専門学校 航空機整備科 主任		
加賀谷 清一	東日本航空専門学校 航空機整備科 教員		
高橋 浩	東日本航空専門学校 航空機整備科 教員		
樋口 隆一	東日本航空専門学校 航空機整備科 教員		
須貝 亮二	東日本航空専門学校 航空機整備科 教員		
今野 昌憲	東日本航空専門学校 航空機整備科 教員		
中嶋 新一郎	東日本航空専門学校 航空機整備科 教員		

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

開催数:年2回、実施時期:10月初旬及び3月上旬

(開催日時)

第1回 平成28年9月30日 14:10～15:10

第2回 平成29年3月7日 14:10～15:10

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

学校運営に関し改善等が望まれた中で、業界のニーズに合った職業教育の在り方、特に実技時間の確保のカリキュラムの制定及び教材の導入を進める。既に、業界企業と契約し講師を派遣して頂き、航空業務実習を進めている。教育研修の資質向上に目指した各研修を計画中である。卒業生に対する支援体制の取組が、組織として機能できるよう制度化を進めている。研修及びインターンシップは教育体制として整えていく観点から、企業との連携を深め制度化を図る。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- 1.基本的な知識は重要な要素であり、航空機整備作業に必要な知識・技量を教育する中で、企業の整備の在り方を把握しつつ実習に取り入れる。
- 2.最新情報を取り入れるため、企業からの、人材派遣を積極的に受け入れ、技量の向上と企業が求める人材像に沿うよう人材育成を図る。
- 3.資格が求められる溶接修了書を取得すべく、外部講師を校内に招き、求められる知識・技量の向上を行う。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

- 1.航空業務を中心に、座学で学習した内容を最新の状況に合うようにするため、関連企業等から出向受け入れし最新の知識と実習での指導をもらう。講義内容について学生評価を把握し、教員へフィードバックすることで次回への改善に結び付ける。また、企業研修で、企業理念、施設設備、働く人の作業環境など企業が求める人材像等について学び視野の広い人材を育成する。
- 2.航空機の整備要員として、業界から溶接作業のニーズがあり、必要な資格取得と当該知識の習得を恒常的に行い、即戦力となる人材の育成を図る。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
航空力学	流体力学、翼型理論、翼空力特性、機体の性能、高速空気力学、機体の重量及び重心位置の概要と求め方について習得する。	全日本空輸株式会社
機体実習	航空機の機体に装備される各系統の理解及びシステム概要、機体の点検整備作業及び取り扱いについて習得する。	全日本空輸株式会社
溶接	溶接の基礎的な知識と技量を身に付け、アーク溶接作業特別教育終了証も取得する。	日本溶接協会宮城県支部

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

教員に対する研修の必要性を把握し、業務に必要な知識や専攻分野における指導力等を修得させ、教員の能力及び資質の向上を図る。また、必要と認める時は、他の機関や企業等と連携して或は外部の機関に委託して研修を行う。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

- 11月21日 : (社)日本航空技術協会主催「ピストン発動機教科書改訂会議」
- 8月4日 : 海上保安大学校 宮城分校の指定養成施設見学
- 2月3日 : (社)日本航空技術協会主催「航空用英語学習講座」

② 指導力の修得・向上のための研修等

- 11月16日 : 宮城県専修学校各種学校連合会「質の向上を目指した学生の関わり方～事例を通して考える～」
- 2月4日 : メンタルヘルス教育セミナー「子供の心の危険に気付く」
- 3月30日 : 学校法人日本コンピュータ学園主催「著作権に関する研修」

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

(社)日本航空技術協会主催 各種研修講座への受講を行う。

② 指導力の修得・向上のための研修等

宮城県専修学校各種学校連合会主催の中堅教員研修及び精神的な体調不良が増加している中、学生へのサポート体制等の各種研修を行う。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本学園は、設置する各学校が実施した自己評価の評価結果について、客観性・透明性を高めるとともに関係業界との連携協力による学校運営の改善を図るため、卒業生、職業実践専門課程として推薦する学科(以下、「当該学科」という)の専攻分野に関する業界関係者等を委員とする「学校関係者評価委員会」(以下、「委員会」という)を設置し、学校関係者評価を行うものとする。委員会は、学園より説明された重点目標、計画、自己評価等について評価し、特に当該学科については、その学科の「教育目標、育人人材像、教育課程の編成、キャリア教育、資格取得の指導体制等」について重点的に評価を行うとともに、その評価結果や今後の改善方策についてとりまとめ、広く公表する。学園は、これを自己評価の改善方策の検討において活用し、教育活動その他の学校運営の継続的な改善として、専修学校教育の目的に沿った質の保証・向上に資するものとする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 理念・目的・育人人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか)</li> <li>b. 学校における職業教育の特色を示しているか</li> <li>c. 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか</li> <li>d. 理念・目的・育人人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか</li> <li>e. 各学科の教育目標、育人人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか</li> </ul>
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 目的等に沿った運営方針が策定されているか</li> <li>b. 事業計画に沿った運営方針が策定されているか</li> <li>c. 運営組織や意志決定機能は、明確化され、有効に機能しているか</li> <li>d. 人事、給与に関する制度は整備されているか</li> <li>e. 各部門の組織整備など意志決定システムは整備されているか</li> <li>f. 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか</li> <li>g. 教育活動に関する情報公開が適切になされているか</li> <li>h. 情報システム化等による業務の効率化が図られているか</li> </ul>

(3)教育活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか</li> <li>b. 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか</li> <li>c. 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか</li> <li>d. キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか</li> <li>e. 関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか</li> <li>f. 関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか</li> <li>g. 企業や専門家の意見、評価を受け、より実践的な能力を修得する機会が整備されているか</li> <li>h. 授業評価の実施・評価体制はあるか</li> <li>i. 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか</li> <li>j. 資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか</li> <li>k. 必要な場合は業界と連携して、人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか</li> <li>l. 関連分野における先端的な知識・技能等の修得や指導力の育成などの教員の資質向上のために研修等の取組が行われているか</li> <li>m. 職員の能力開発のための研修等が行われているか</li> </ul>
(4)学修成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 就職率の向上が図られているか</li> <li>b. 資格取得率の向上が図られているか</li> <li>c. 退学率の低減が図られているか</li> <li>d. 卒業生・在校生の社会的な活動及び評価を把握しているか</li> <li>e. 卒業後のキャリア形成への成果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか</li> </ul>
(5)学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 進路・就職に関する支援体制は整備されているか</li> <li>b. 学生相談に関する体制は整備されているか</li> <li>c. 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか</li> <li>d. 学生の健康管理を担う組織体制はあるか</li> <li>e. 課外活動に対する支援体制は整備されているか</li> <li>f. 学生の生活環境への支援は行われているか</li> <li>g. 保護者と適切に連携しているか</li> <li>h. 卒業生への支援体制はあるか</li> <li>i. 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか</li> <li>j. 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか</li> </ul>
(6)教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか</li> <li>b. 学内外の実習施設、インターンシップ等について十分な教育体制を整備しているか</li> <li>c. 学生が自主的に学習するための環境が整備されているか</li> <li>d. 防災、防犯に対する安全管理体制は整備されているか</li> </ul>
(7)学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 学生募集活動は、適正に行われているか</li> <li>b. 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか</li> <li>c. 学納金は妥当なものとなっているか</li> </ul>
(8)財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか</li> <li>b. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか</li> <li>c. 財務について会計監査が適正に行われているか</li> <li>d. 財務情報公開の体制整備はできているか</li> </ul>
(9)法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか</li> <li>b. 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか</li> <li>c. 自己評価の実施と問題点の改善に努めているか</li> <li>d. 自己評価結果を公開しているか</li> </ul>
(10)社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか</li> <li>b. 生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか</li> <li>c. 地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか</li> </ul>
(11)国際交流	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 留学生の受け入れについて戦略をもって国際交流を行なっているか</li> <li>b. 受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか</li> <li>c. 学習成果が評価される取組みを行っているか</li> <li>d. 学内で適切な体制が整備されているか</li> </ul>

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

訓練課程における専門科目の教育シラバスは国土交通省の基準に従うものとし、委員会ではより多くの人材を航空業界に輩出するための人材育成について検討し積極的に授業の中に反映させる。

- 1.年間シラバスの中に科目内で反映可能な項目を検討する。
- 2.学校内施設を利用して実現可能な航空業務実習等は企業と連携し、実技授業として取り入れる。
- 3.実際に航空界で活躍しているスタッフの指導の下で、実技を通じて理解度を深め、業務に必要な技術を習得させる。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
菊田 正信	東北管理株式会社 代表取締役 (委員長)	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日(2年)	企業等委員
宮口 悟	日本通運株式会社 東北総代理支店 次長	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日(2年)	企業等委員
大村 憲克	株式会社ジャムコ 航空機整備カンパニー機体整備工場 メンテナンス統括室 室長	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日(2年)	企業等委員
石川 洋之	株式会社パンフィック 航空給油事業部 仙台給油所 施設課係長(OB)	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日(2年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期 8月  
(ホームページ)

URL: <http://www.ejair.ac.jp/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

ホームページ及び広報誌の配布

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校概要(学校概要、沿革、特色)
(2) 各学科等の教育	学科案内(特色、学習内容、カリキュラム、資格、目指す職種、メッセージ)
(3) 教職員	教員紹介(教員名、担当科目)
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職支援体制、就職実績
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設・設備
(6) 学生の生活支援	キャンパスライフ(キャンパススケジュール、学生寮)
(7) 学生納付金・修学支援	入学案内(募集要項、学費、出願要項、学生サポート制度)
(8) 学校の財務	学園の財務状況
(9) 学校評価	学校評価(自己評価、学校関係者評価)
(10) 国際連携の状況	留学生募集要項、支援体制
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL: <http://www.ejair.ac.jp/>

授業科目等の概要

(工業専門課程航空機整備科 航空機整備訓練コース) 平成29年度																
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携		
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任			
○			一般教養	計算力の向上と基礎数学の学習や企業への入社試験で用いられるSPIを基本とした非言語問題の学習を行います。	1通 2通	160 175		○			○	△	△	○	○	
○			英語	英語の基礎を確認した上にレベルアップを行い英検資格取得、TOEIC点数アップを目指します。	1通 2通	200 160		○			○		○			
○			英会話	ネイティブの先生による実践的な日常会話を中心に話す、聞くスキルアップを図ります。	1通 2通	70 60			○		○			○		
○			航空業務知識	航空業界の基礎知識と旅客ハンドリング業務関連、航空貨物では航空機の貨物室と搭載に関する知識を学習します。	1通 2通	125 150		○			○		△	○	○	
○			航空機概論	飛行機はなぜ空を飛べるかを解り易く学習し、航空機の理解度を深めることで将来の職業に役立てます。	1通 2通	40 60		○			○					
○			無線工学	グランドスタッフとして必要となる資格「特殊無線技士(航空 第2級陸上)」の取得を目標に国家試験対策を基本に無線工学、法規、通信術を学びます。	1前	50		○			○		○			
○			旅行業務	国内観光地理等の基礎知識をはじめJR時刻表を使っての運賃計算等、航空業界でも必要な旅行知識を修得します。	1通 2通	100 70		○			○		○		○	
○			航空ビジネスマナー	社会人としての基本的なマナーに加えて来客や電話対応、文書の書き方等を実践的に学習します。	1通 2通	30 30		○	△		○			○		
○			航空業務実習	知識として習得した航空業務の内容を、実際に空港で活躍しているスタッフの指導で模擬的に体験し理解度を深めます。	1後 2前	30 30					○	○		○	△	○
合計					16 科目		2950単位時間(168単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
年間850単位時間以上の履修単位時間及び学校が定める履修すべき全科目の評点40点(評価2)以上であること。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	42週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程航空機整備科 航空機整備訓練コース) 平成29年度)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 単 位 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			機体	2等航空運航整備士学科試験の合格をめざし、航空機で使用される機体構造、着陸装・各種システムの系統等の概要について習得する。	1 通 2 前	10 2 80	12	○			○	○			
○			ピストン発動機	2等航空運航整備士学科試験の合格を目指し、熱力学、発動機の力学・ピストン発動機の構造・機能等について習得する。	1 通 2 前	87 53	9	○			○	○			
○			装備品	2等航空運航整備士学科試験の合格を目指し、電気的基础・電気材料・電源系統等子工学・電波の基礎・各通信系統、航法装置等構成や機能。各種計器の原理、構成、作動概要を習得する。	1 通 2 前	139 97	15	○		○	○	○			
○			基本技術実習	学科で習得した正しい基本整備作業を実践し、正確に効率よくきれいに仕上げる。構造修理、締結作業、機械・電気計測等の基本的な基準等を習得する。	1 通 2 通 3 通	60 60 60	6			○	○	○			
○			機体実習	航空機の機体に装備される各系統の理解及びシステム概要、機体の点検整備作業及び取り扱いについて習得する。	1 通 2 通 3 通	40 70 15 0	8			○	○	○		○	
○			ピストン発動機実習	ピストン発動機について系統の理解と必要な点検作業及び取り扱いについて習得する。	2 通	70	2			○	○	○	△		
○			装備品実習	電子装備の構成、取付位置等のシステムの理解と、点検要領及び取扱について習得する。	1 通 2 前	12 6 30	5			○	○	○	△		
合計			16科目		2950単位時間(168単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
年間850単位時間以上の履修単位時間及び学校が定める履修すべき全科目の評点40点(評価2)以上であること。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	42週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。